

平成 29 年 12 月環境経済観測調査（近畿版）について（お知らせ）

2018. 2. 26 近畿地方環境事務所

近畿地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として全国的に実施されている「環境経済観測調査」平成 29 年 12 月版の調査結果を活用し、近畿地域の環境ビジネス動向を取りまとめました。

今後とも、地方の特性を反映した報告を定期的に行い、それを環境ビジネス振興策の企画・立案等に役立てていただくことで、近畿地域の環境ビジネスの発展を側面支援していきます。

調査の概要

(1) 調査期間

平成 29 年 11 月 13 日（月）～平成 29 年 12 月 22 日（金）

(2) 調査対象

全国の資本金 2,000 万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された 11,560 社。有効回答数 4702 社、有効回答率 40.7%。

(3) 問 1 (1)我が国の環境ビジネス全体の業況（現在、半年先、10 年先）、(2)我が国で発展していると考えられる環境ビジネス分野（現在、半年先、10 年先）

問 2 貴社のビジネス全体の業況等（現在、半年先、10 年先）

(1)業況、(1)-2 業況判断の要因、(2)業界の国内需給、(3)提供価格、(4)研究開発費、(5)設備規模、(6)人員体制、(7)資金繰り（現在のみ回答）、(8)業界の海外需給（海外向け事業を実施している場合）、(9)海外販路拡大の意向（海外向け事業を実施していない場合）

問 3 環境ビジネスの実施の有無

問 3-1 実施している環境ビジネス（最大 3 つ）とその業況等（現在、半年先、10 年先）

質問事項は問 2 の (1)～(9)と同様

問 4 (1)実施したい環境ビジネスの有無、(2)～(4)実施したい環境ビジネスの時期と（最大 3 つ、実施したい理由、実施したい時期と場所）、(5)実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

添付資料

[平成 29 年 12 月環境経済観測調査（近畿版）](#) [PDF2.79MB]

関連リンク

環境省環境経済情報ポータルサイト

http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/b03.html

お問い合わせ先

近畿地方環境事務所環境対策課 TEL : 06-4792-0703 担当 : 川崎、山口、樋地